

IR（統合型リゾート）について

横浜市会政策・総務・財政委員会

2019年10月15日(火)

静岡大学 鳥畑与一

はじめに：IRの選択の是非を問う

◆8月22日の林市長の定例記者会見
での「白紙」撤回の根拠

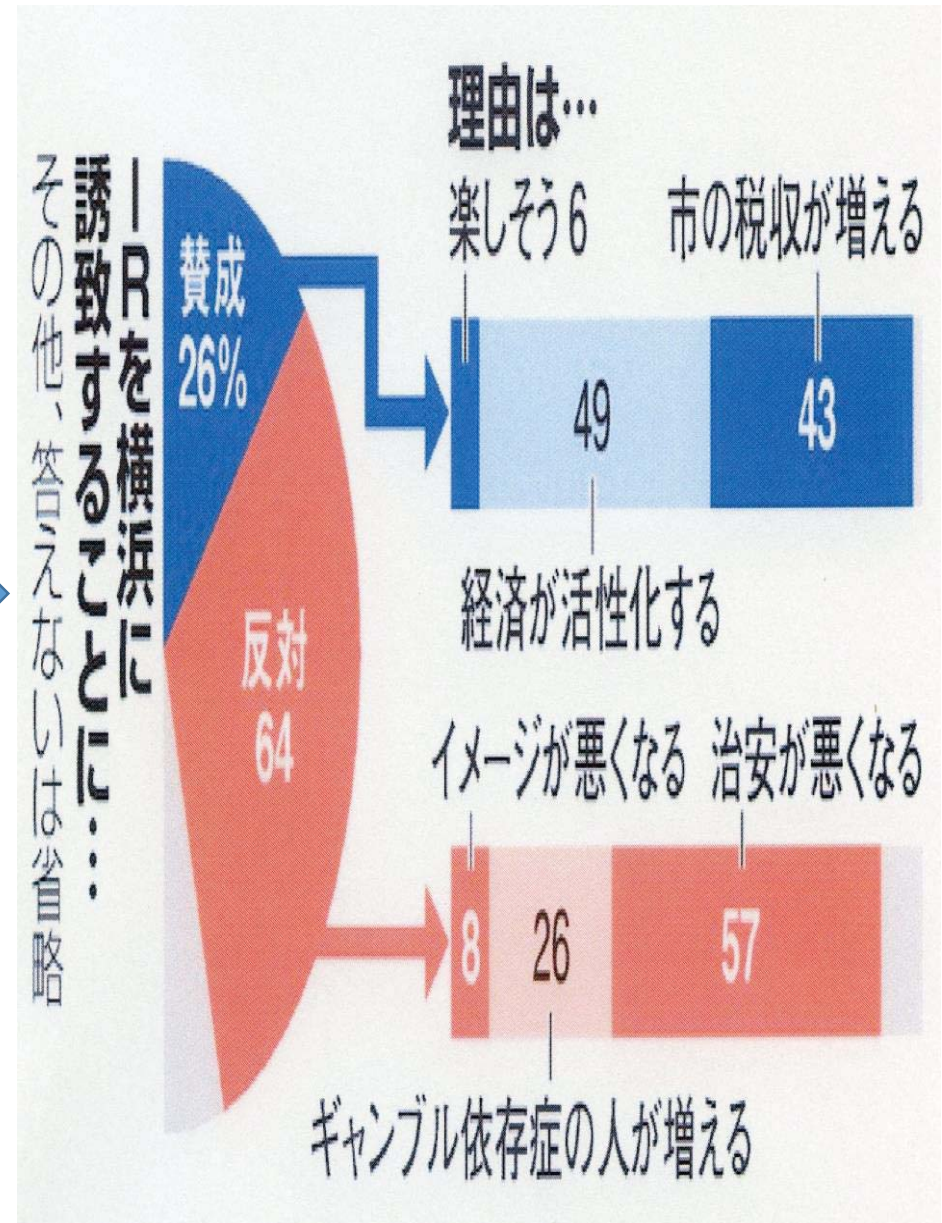
①少子高齢化・生産年齢人口減少による財政悪化を防ぐ

②国際観光振興の経済効果が大きく
地元経済の発展に貢献する

③カジノ抜きのMICE(国際会議・
展示施設)の建設・運営は不可能

④世界最高水準の対策で依存症への
市民の不安は払拭できる

反対が多いのは市民の「理解不足」?
本当にそうなのでしょうか?



ギャンブルの痛みを市民が経験値として共有しているからではないでしょうか？

ジョイホース横浜(中区)、JRAエクセル伊勢崎(中区)、WINS新横浜(港北区)オートレース横浜(中区)、WINS横浜(中区)、**ボートピア横浜(中区)**などギャンブル施設が集中する横浜市。市民のギャンブル依存症の実態は？

表 ボートピア売上 100万円

	名称	2016	2017	2018
1	梅田	28,647	28,608	27,842
2	神戸新開地	15,912	15,382	14,248
3	横浜	14,391	13,831	13,062
4	岡部	12,277	11,904	11,918
5	名古屋	11,305	10,805	11,019

資料：「競走場・場外発売場別売上一覧」

表 神奈川県のパチスロ支出額の推計

	売上(兆円)	粗利(兆円)	店舗数	台数	一台当たり粗利(円)
全国	18.6	2.91	10,596	4,436,616	
パチンコ	10.0	1.65		2,749,532	2,556
パチスロ	8.6	1.26		1,687,084	3,226
神奈川	0.9436	0.1476	564	225,067	
パチンコ	0.5000	0.0825		137,489	3,119
パチスロ	0.4464	0.0654		87,578	3,421

資料：DK-sis白書2018

注①データは2017年のものである

注②店舗と台数は警察庁データで、全国の売上と粗利は白書における推計

注③神奈川県の粗利売上げと粗利は、神奈川の全国シェア比で推計

全国の約5%のパチスロ店舗と台数が神奈川県にあり、神奈川県民が負けた金額は約1500億円と推計

カジノでギャンブル依存症被害が増えないかという市民の不安は、まったくの杞憂でしょうか？

I Rをめぐる意見対立の構図

◆推進派と反対がの議論のすれ違いの構図は、横浜市民の世論にも反映

(1) 賛成派の理由: **経済的利益**

- ①地域経済の活性化
- ②国際観光業の振興
- ③地方財政の改善
- ④雇用拡大
- ⑤カジノの儲けで依存症対策
- ⑥合法化で闇賭博根絶



(2) 反対側の理由: **依存症深刻化**

- ①ギャンブル依存症の拡がり
- ②青少年に対する悪影響
- ③歓楽街の拡大や犯罪誘発
- ④健全な娯楽ではない
- ⑤競輪・競艇等やパチンコで日本はすでにギャンブル大国！

ギャンブル依存症も問題だが、しっかり対策取って、大きな経済的効果を得るチャンス逃すべきではない・・・（推進派）



議論の大前提 ①大きな経済的効果が発生する！

②ギャンブル依存症対策は効果がある！

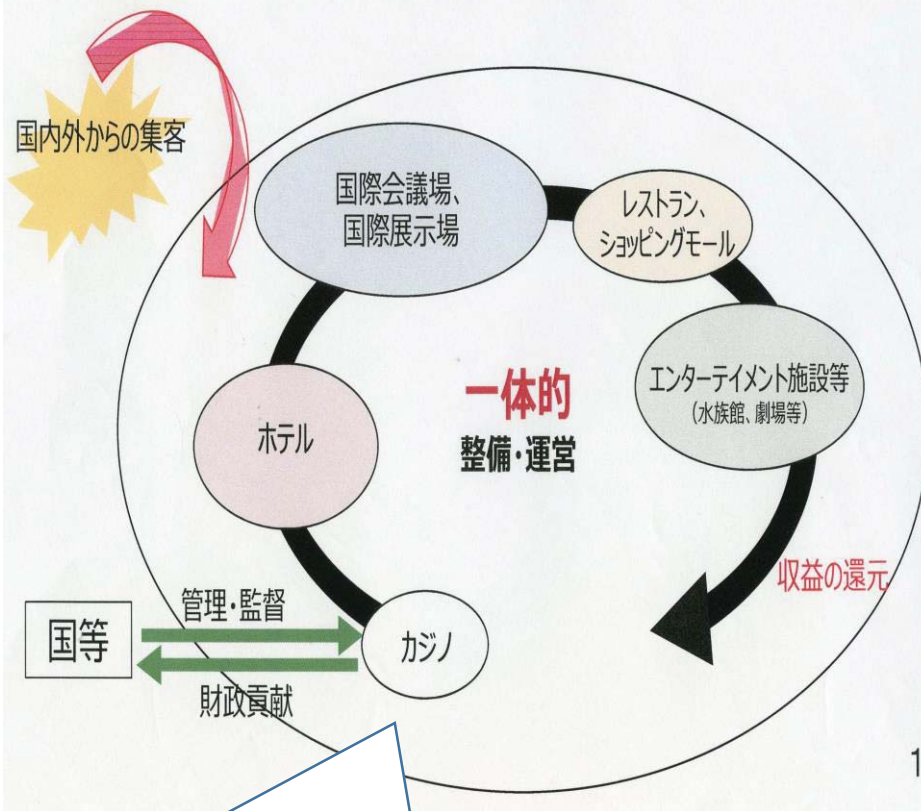
（マカオを見ろ！シンガポールを見ろ！）

➡ **膨張する経済効果の推計と、過小評価されるギャンブル依存症被害**

1. そもそもIRとは、何なのか？

IR (統合型リゾート: Integrated Resort) とは何か

- ▶ 「カジノ施設」と「観光振興に寄与する諸施設」が一体となっている施設群
- ▶ カジノの収益により、大規模な投資を伴う施設の採算性を担保
- ▶ 民間事業者の投資による
 - ・集客及び収益を通じた観光地域振興
 - ・新たな財政への貢献



97%の魅力的な非カジノ施設には3%のカジノ収益が不可欠！？

◆ IRなのか？カジノなのか？

IR推進派は

①あくまで国際観光振興のIR！

主役は、MICEや娯楽施設！

②カジノ収益でIRが実現！

税金負担なしに建設運営できる！

③IRの経済効果・公益性は抜群！

納付金が公共目的に活用！



カジノ面積は全体の3%以下！カジノではなく、家族みんなで楽しめる観光娯楽施設！！！！！！



本当なのだろうか？

その答えの鍵は

IR型カジノというビジネスモデル

メルコとサンズ：なぜカジノの収益が大半を占めるのか？

表 メルコの収益構造

	2010	2014	2016	2018
純収益	2,642	4,802	4,519	5,159
カジノ	2,551	4,654	4,177	4,464
宿泊	84	136	265	311
飲食	57	85	178	204
娯楽、小売り他	33	108	197	180
比率 カジノ	96.6%	96.9%	92.4%	86.5%
宿泊	3.2%	2.8%	5.9%	6.0%
飲食	2.1%	1.8%	3.9%	4.0%
娯楽、小売り他	1.2%	2.3%	4.4%	3.5%
償却返還費	236	247	472	485
営業利益	93	685	363	627
金利費用	93	124	224	265
純益	-11	527	67	354
株主還元	0	643	1,189	927
自社株購入	0	300	803	656
配当金	0	343	386	272
EBITDA	49	1,285	1,088	1,478

資料 Form 20-F

注：会計基準の変更により18年よりコンプの控除が未計上となった。

表 マリナ・ベイ・サンズの収益の推移 100万ドル

Marina Bay Sands USドル	2011	2012	2014	2016	2018
純収益	2,922	2,886	3,214	2,791	3,069
カジノ収益	2,365	2,272	2,575	1,965	2,178
カジノ比率	80.9%	78.7%	80.1%	70.4%	71.0%
非カジノ収益	557	614	639	826	891
ホテル	268	325	384	376	393
飲食	na	na	na	189	211
モール	138	156	169	166	179
会議・小売・その他	na	na	na	95	108
EBITDA	1,531	1,366	1,723	1,395	1,690
EBITDA/純収益	52.4%	47.3%	53.6%	50.0%	55.1%

資料:LVSands10-K

注:MBSの部門別の構成の公表は18年版より

注：比率減少は、適用会計基準変更でカジノ収益による料金サービス費用（コンプ）をカジノ収益から控除したためと考えられる。

投下資本収益率20%達成が投資家との約束

Disciplined Execution of Our Global Growth Strategy

- Uniquely positioned to bring our unmatched track record and powerful convention-based business model to the world's most promising Integrated Resort development opportunities
- Development opportunity parameters:
 - Targeting minimum of 20% return on total invested capital
 - 25% - 35% of total project costs to be funded with equity (project financing to fund 65% - 75% of total project costs)

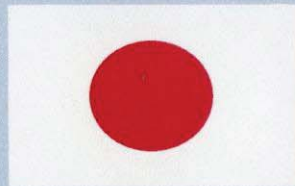
Principal Areas of Future Development Interest:



Macao



Singapore



Japan



South Korea

3%のカジノで97%の非カジノ施設を含めた全体の投資に対して投下資本収益率20%を達成できるかどうか判断基準

* Las Vegas Sands 投資家向けプレゼンテーション資料より

① カジノ企業の自己資本は約3割、残り7割はファンド等の投資資金で賄う（投下資本の巨大化とリスク分散）。
 ② 投資収益率20%以上の条件での投資募集。
 ③ 5〜6年での投資回収も合せると、EBITDA（返済資金含めた利益率）40%達成が、IRR型カジノ経営の目標となる！

ラスベガス：IRでカジノ依存脱却の結果は

表 ラスベガスストリップ地区カジノの経営状況

	1992	2002	2007	2009	2011	2013	2015	2017
ネバダ州 カジノ 数	192	249	270	260	256	263	271	272
G収益	5,584.6	8,911.5	12,480.8	10,514.7	10,168.6	10,395.7	10,622.4	11,109.9
総収益	9,153.6	17,301.8	25,257.0	22,011.4	22,012.1	23,075.8	24,591.4	26,174.7
G収益比率	61.0%	51.5%	49.4%	47.8%	46.2%	45.1%	43.2%	42.4%
LVストリップ カジノ数	14	22	23	23	22	23	23	24
G収益	1,984.1	3,745.3	5,943.7	4,853.9	4,899.0	5,293.7	5,293.8	5,558.9
総収益	3,513.3	8,875.0	14,570.9	12,678.7	12,822.0	14,332.2	15,254.5	16,414.2
G収益比率	56.5%	42.2%	40.8%	38.3%	38.2%	36.9%	34.7%	33.9%
宿泊	617.4	2,192.5	3,764.7	3,129.4	3,073.5	3,591.3	4,048.6	4,647.0
食事	401.1	1,218.3	2,029.3	1,921.2	1,973.3	2,249.8	2,436.1	2,543.8
飲み物	192.2	455.2	780.0	746.6	852.4	1,089.3	1,104.0	1,176.8
その他	318.6	1,263.8	2,053.3	2,027.6	2,023.7	2,108.1	2,372.0	2,487.8
販売費	251.7	624.4	991.8	867.6	905.4	979.3	994.3	947.5
純収益	3,261.6	8,250.6	13,579.1	11,811.2	11,916.6	13,352.9	14,260.3	15,466.7
部門費用	1,777.8	4,619.1	7,276.1	6,872.1	6,784.3	7,521.7	7,834.4	7,870.9
部門収益	1,483.9	3,631.4	6,303.1	4,939.0	5,132.3	5,831.2	6,425.9	7,595.8
共通経費	1,036.5	3,807.9	4,791.7	8,593.3	6,765.5	6,956.6	7,007.2	6,537.8
宣伝費	51.8	140.5	149.7	121.4	124.4	175.0	148.1	139.6
償却費	226.2	821.1	1,065.3	1,420.0	1,580.6	1,685.2	1,464.8	1,556.0
金利	146.9	752.1	1,130.6	1,869.2	2,274.9	2,346.1	1,781.8	1,216.6
音楽娯楽	59.2	172.8	91.0	163.0	306.4	282.0	313.2	295.2
税引前純益	447.4	-176.4	1,511.3	-3,654.2	-1,633.2	-1,125.4	-581.4	1,058.0
コンプ/ゲーミング	15.1%	21.4%	24.2%	30.5%	29.9%	30.7%	31.6%	29.3%
音楽娯楽/ゲーミング	3.0%	4.6%	1.5%	3.4%	6.3%	5.3%	5.9%	5.3%
対投資利益率	19.7%	3.3%	9.3%	-4.3%	1.5%	3.1%	4.0%	7.6%
総資産	3,706.7	18,506.4	34,291.8	46,397.1	53,719.8	50,257.4	65,468.3	76,171.2
短期債務	603.9	918.3	3,699.1	3,910.5	11,523.8	8,501.1	23,365.8	30,576.1
長期債務	1,077.2	6,340.4	11,088.7	19,674.5	15,479.5	19,379.2	12,316.6	12,736.1
その他債務	359.2	1,878.9	341.7	4,121.3	10,400.2	10,339.0	21,794.5	21,463.3

資料：NEVADA GAMING ABSTRACT各年度版より作成

注：①カジノ収益は、ネバダ州は100万ドル以上、ストリップは7200万ドル以上のカジノ対象

②投資利益率は、(純利益+利払い費) / (総資産-短期債務)の比率

米国内のカジノ独占の崩壊で「IR化」を進めたラスベガスは、投資額の巨大化と設備更新費、運営費の膨張で、投下資本利益率が低下し、「儲からない」市場になった。

1988年「Indian Gaming Regulatory Act」を契機に全米にカジノ合法化が広がっていった(現在24州)。

IR型カジノというビジネスモデルの特徴は

- ◆PwC : 「Integrated Resort Casinos (IR Casino)」と定義
カジノも、欧州型カジノ(カジノ単独、ホテル併設)、と米国型カジノ
(MICE型カジノ、IR型カジノ)と様々あるが、IR型カジノとは？



< IR型カジノ：カジノの集客装置としての非カジノ施設の役割 >

- ①カジノの儲け還元（コンプ）で集客力を高める
- ②カジノ目的でない客も誘客し、カジノに誘導することで収益力アップ
- ③IR来訪客のカジノ体験推進とリピーター化の追求

世界120か国にあると言われる**カジノそのものの誘客力は高くない！**
しかしギャンブル依存症への誘発力は高い！



< IR型カジノの矛盾と限界 >

- ①人工物：日本にしかない観光資源ではない：外国でも作れる
- ②投資規模とコンプに依存した国際競争力：投資力勝負の競争戦
- ③巨大化する投資や維持費がカジノ収益に依存：際限ないギャンブル漬け
- ④顧客を貧しくすることでしか繁栄できない：持続性乏しい焼き畑農業

カジノに依存したIR、そして街づくりのリスクの大きさ

小規模・単独型中心の欧州型カジノ：だから大人の社交場？

表 欧州のカジノ市場

百万ユーロ

	国名	カジノ数	収益	1カジノ	円換算
1	フランス	200	2314	11.57	1,534.2
2	英国	145	1303	8.99	1,191.6
3	ドイツ	65	688	10.58	1,403.5
4	スイス	21	667	31.76	4,211.6
5	オランダ	13	610	46.92	6,222.0
6	スペイン	45	341	7.58	1,004.8
7	オーストリア	12	328	27.33	3,624.4
8	イタリア	4	312	78.00	10,342.8
9	ポルトガル	12	309	25.75	3,414.5
10	ギリシャ	9	260	28.89	3,830.7
11	チェコ	299	235	0.79	104.2
12	モナコ	4	220	55.00	7,293.0
13	スロベニア	10	167	16.70	2,214.4
14	ポーランド	49	163	3.33	441.1
15	スウェーデン	4	115	28.75	3,812.3
16	ハンガリー	10	107	10.70	1,418.8
17	ベルギー	9	94	10.44	1,384.9
18	デンマーク	6	60	10.00	1,326.0
19	エストニア	63	60	0.95	126.3
20	ルクセンブルク	1	41	41.00	5,436.6
21	リトアニア	19	32	1.68	223.3
22	フィンランド	1	30	30.00	3,978.0
23	スロバキア	13	31	2.38	316.2
24	ラトビア	7	20	2.86	378.9
25	サンマリノ	1	17	17.00	2,254.2
26	モンテネグロ	1	10	10.00	1,326.0
27	セルビア	1	11	11.00	1,458.6
	合計	1024	8546	8.35	1,106.6

資料：European Casino Association

注：1ユーロ=132.6円で計算

表 2005年ギャンブリング法下の英国のカジノ

種類	認可枠	営業数	テーブル	スロット(最)	スロット条件	テーブルとスロット
Regional Casino	1	0	40~	1250	賭額・賞金制限なし	1対25
Large Casino	8	2	1~30	150	賭金10ペンス~5ポンド、賞金5~1万ポ	1対5
Small Casino	8	0	1~40	80	賭金10ペンス~5ポンド、賞金5~1万ポ	1対2
1968賭博法下カジノ	186	146		20	賭金10ペンス~5ポンド、賞金5~1万ポ	制限なし

資料:UK Gambling Commission HPより作成

最大のフランスでさえ23億€(約3068億円)で一軒平均12億円。有名なモナコでさえ4カジノで2.2億€(約292億円)。単独型で巨大な投資費用の負担がないため厳しい規制が可能となっており米国型カジノとは異質

I R型カジノのビジネス手法① 入口の広さ

図表 IRのビジネス手法：ラスベガスの場合

	2013	2017	2018
初めての訪問	15.0%	21.0%	18.0%
ギャンブル目的	15.0%	5.0%	7.0%
リピーター ギャンブル目的	17.0%	6.0%	9.0%
初めて客 ギャンブル目的	4.0%	1.0%	1.0%
平均訪問数(回)	1.7	1.6	1.5
年1回訪問	69.0%	74.0%	75.0%
年5回以上訪問	3.0%	1.0%	1.0%
未成年の同行	10.0%	8.0%	6.0%
米国西部からの訪問	52.0%	52.0%	47.0%
カリフォルニアからの訪問	33.0%	31.0%	23.0%
外国からの訪問	20.0%	16.0%	20.0%



	2013	2017	2018
平均宿泊数	3.3	3.5	3.4
正規料金で宿泊	32.0%	50.0%	39.0%
滞在中にギャンブル	71.0%	74.0%	74.0%
一日平均時間	2.9	1.6	2.2
ギャンブル消費額(ドル)	529.6	541.2	527.1
飲食費	279.0	377.0	315.0
ショッピング	140.9	143.1	154.6
ショー・娯楽	38.5	60.2	49.8
観光	9.3	31.4	29.8

ラスベガスの非カジノ目的客の賭博行動と消費行動を見ると、カジノ以外の日本の魅力やMICEで来た外国客をカジノに誘導して、その消費力を「横取り」する可能性が高いのではないかと、IRの外国客比率の「落とし穴」?

資料：Las Vegas Convention and Visitors Authority "Las Vegas Visitor Profile Study 2018"

グランドキャニオンなどの周辺観光比率は、19%(2018年)に留まる

IR型カジノのビジネス手法② コンプの提供

図表 IR型カジノのビジネス手法:コンプ

Borgata

	2007	2013	2015	2017
総収益	1,034,679	913,516	1,036,759	1,109,281
カジノ	748,649	615,734	728,117	790,097
部屋	100,898	113,195	120,132	118,659
飲食	141,061	140,292	144,992	147,490
販促控除	196,036	217,816	232,593	258,515
純収益	838,643	695,700	804,166	850,766
営業経費	-593,661	-574,087	-588,185	-558,277
営業収益	244,982	121,613	215,981	292,489
償却費	-68,576	-60,908	-58,047	-71,878
その他経費	-38,732	-121,785	-89,668	-79,013
金利	-31,194	-81,335	-59,681	0
純益	141,332	-56,577	71,997	130,844
控除／カジノ	26.2%	35.4%	31.9%	32.7%
控除／総収益	18.9%	23.8%	22.4%	23.3%



	2013	2015	2017
コンプ	人数	人数	人数
部屋	606,359	625,889	640,969
食事	1,393,175	1,498,948	1,549,638
飲み物	5,939,853	5,899,534	6,066,946
ゲーム	2,814,840	3,003,192	3,548,858
現金贈与	532,952	543,288	718,968
娯楽	127,082	128,537	133,391
小売	44,768	42,014	38,666
その他	87,593	89,002	79,516
合計	11,546,622	11,830,404	12,776,952
コンプ	金額	金額	金額
部屋	70,792	72,981	74,065
食事	32,486	35,599	37,480
飲み物	19,305	19,173	19,718
ゲーム	70,371	75,080	88,721
現金贈与	13,324	13,582	17,974
娯楽	5,083	5,141	5,336
小売	2,238	2,101	1,933
その他	4,217	8,936	13,288
合計	217,816	232,593	258,515

資料 The State of New Jersey, Division of Financial Evaluation Report
 における四半期報告より作成

ラスベガスでもカジノ収益の3割前後をコンプに充てて集客を行う。
 IR型カジノは、お客をIR内に閉じ込めて収益を最大化する仕組み
 であり、米アトランティックシティでは年間3000万の来訪者があった
 が地元経済は衰退した。

IR型カジノのビジネス手法③ 依存症への誘導

◆カジノ収益の最大化のテクニック

- ①低いハウスエッジ：勝つ体験が多い
- ②ニアミス効果、ビジュアルな刺激
勝っているように錯覚させる技法etc
- ③24時間、窓と時計の無い空間、アルコール等の無料提供
- ④賭け資金の貸付による提供



偶然性への賭けであり、勝つ快感が平等に繰り返され脳を刺激することで脳が変化していく病気の発症。ギャンブル依存症者に収益を依存したビジネスモデルと言われるカジノ

- **責任あるギャンブルの限界：個人責任ではない依存症！**
- **エンターテイメント一般と同列視できないギャンブルの特質**

表 ギャンブルの自己管理の困難性

	計画以上に・賭けてしまう		
	長時間	金額	頻繁に
TOTO	4.6	4.7	3.8
4D	4.9	4.8	3.8
スポーツ	11.8	10.5	10.5
競馬	21.3	14.9	0.0
IR スロット	19.1	14.4	10.1
IR テーブル	26.5	23.5	21.3
オンライン	30.4	33.3	29.2
平均	5.0	5.1	4.0

資料：NCPG "Report of Survey on Participation in Gambling Activities among Singapore Residents" (2011)より作成

依存症状態になると「陶酔空間」(ゾーン)の体験そのものが目的化し、勝ち負けが目的でなくなる





2. カジノというギャンブルの特性

カジノ営業の仕組み及び代表的なゲーミングの種類

【カジノ営業の収益の仕組み】

カジノ側に確実な収益を保證する仕組み（ハウスエッジ（下記2通り））により、営業として儲けることが可能となる。

- ①ゲームのルールやゲーミングマシンにあらかじめ「胴元の有利さ」を組み込んでおき、ゲームが大量回数行われることにより、「大数の法則」を通じ、確率的に計算された期待収益額に近似した収益額をカジノ側が上げる方法
- ②顧客の賭け金の総体からカジノ側が最初に一定割合（控除率）を天引きし、残額を勝利者に払い戻す方法

名称	ルール概要	
ルーレット	数字及び色が付された38あるルーレットの目の中から、ボールが落ちる目の数字又は色を予想するゲーム。	
ブラックジャック	ディーラーとプレイヤーの勝負で、配られたカードの数字の合計数が21に近い方が勝利者となるゲーム。	
バカラ	直接勝負に参加するものではなく、バンカーとプレイヤーのうちどちらが勝つかを予想するゲーム。両者に配られたカードの合計数の下一桁の数字が9に近い方が勝ちとなる。	
大小	ディーラーによって振られる3つのサイコロの数字の合計数や組み合わせを予想するゲーム。	

儲けの仕組み ①**大数の法則**：ルーレットの場合は0と00の目が胴元の勝ちで5.4のハウスエッジ、②**コミッション料の徴収**、③**胴元(単独) vs顧客(多数)**で胴元が総負けする確率は低く、敗者の負け分も胴元の取り分になる

◆ギャンブルの定義

偶然性に対して金品を賭け、報酬を獲得しようとする行為

◆競輪・競馬との違い

胴元が一定金額を徴収後に賭け客に分配 vs **客と胴元が勝負**



儲けの源泉：**低率のハウスエッジ他**



* 某カジノ王の恐怖

「**客が途中で賭けを止めること**」

→ 「**デザインされた依存症**」

頻度（常習性）、継続時間（一年365日）、密度（短時間で繰り返す）
賭け金額（射幸性の大きさ）

とにかく賭けを継続させる！

賭けを続けさせる仕組み：カジノの怖さ

表 LVサンズのカジノ収益の構造：賭け額の推移

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
Venetian Macao						
カジノ収益	3,415	3,554	2,533	2,495	2,362	2,829
Rolling Chip Volume	54,420	47,871	31,025	28,851	26,239	32,148
Rolling Chip Win	3.3%	3.2%	3.1%	3.2%	3.3%	3.6%
Non-Rolling Chip Drop	7,201	8,961	7,030	6,856	7,399	9,068
Non-Rolling Chip Win	26.8%	25.2%	24.5%	25.2%	25.2%	24.7%
Slot Handle	4,782	5,565	4,093	3,790	2,929	3,303
Slot Hold	5.5%	4.8%	4.8%	4.5%	5.3%	4.6%
賭け金延べ額 a	66,403	62,397	42,147	39,497	36,567	44,519
カジノ収益/a	5.1%	5.7%	6.0%	6.3%	6.5%	6.4%

マカオ全体						
Rolling Chip Volume	178,017	139,468	73,701	61,259	69,484	80,441
Non-Rolling Chip Drop	16,964	21,667	17,149	17,675	21,109	24,043
Slot Handle	14,068	17,261	13,434	13,555	14,316	16,085
賭け金額総額 a	209,049	178,396	104,284	92,489	104,909	120,569
カジノ収益マカオ計 b	7,977	8,452	5,801	5,638	5,880	6,816
b/a	3.8%	4.7%	5.6%	6.1%	5.6%	5.7%

資料：LVサンズ Annual Report(10-K)

◆賭け金額(延べ額)に報酬(コンプ)を与える仕組み

↓
ローリングチップとスロットの合計額の延べ賭け金額(ノンローリングチップは客が購入したチップ額で延べ賭け金額ではない)

LVサンズは、マカオ全体で約68億ドル稼ぐために客に1206億ドル(約18倍)以上の賭け行為を繰り返させている！

↓
カジノのハウスエッジが低率ということは、それだけ客に勝つ経験(快感)を味わせ、かつコンプを与えることで賭け行為を延々と続けさせることが高収益の源泉ということになるということ(客が健全なギャンブラーばかりだと儲からない商売ということ！)

特定貸付け業務許可の意味

表 LVサンズの貸付け業務

100万ドル

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
マカオ	27.5%	31.5%	27.9%	23.0%	23.1%	16.4%	15.4%
シンガポール	34.5%	33.2%	29.3%	31.0%	33.1%	28.6%	34.1%
ラスベガス	71.7%	72.4%	74.2%	72.3%	67.4%	59.6%	59.8%
受取勘定(ネット)	1,337	1,819	1,762	1,511	1,268	776	615
不良債権引当金	150	239	238	187	156	173	96
不良資産処理損	10	2	11	7	35	79	20
カジノ収益	7,437	9,008	11,387	12,004	9,083	8,771	10,058
未回収/カジノ	18.0%	20.2%	15.5%	12.6%	14.0%	8.8%	6.1%

資料: LVサンズのアニュアルレポート10Kより

注: ①ジャンケット経由の債権は手数料と相殺されて計上される

②比率はテーブルでの賭けのクレジット比率

◆日本ではジャンケットは禁止

チップ貸出しが債権として保護されていない国(中国他)→強制執行が不可!

ジャンケット: 中国国内での取立て
中国富裕層の誘客と賭博には不可欠!

◆カジノ事業者による貸付けはOK

日本人: 預託金が条件だが...



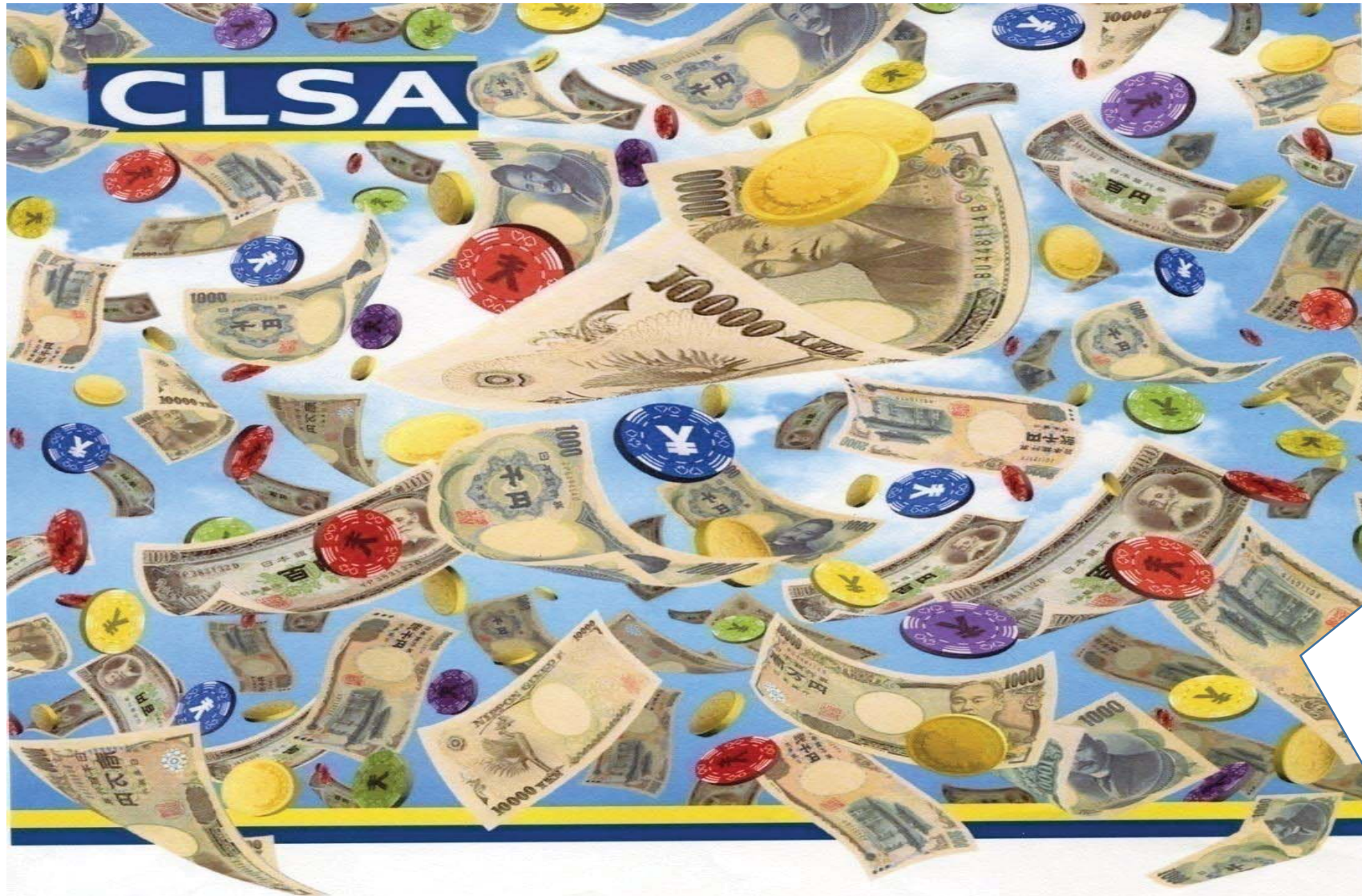
資産評価による信用枠の設定

主要ターゲットが、国内富裕層の金融資産や高齢者等の家計金融資産にあるということ!?



借金(与信)による賭博は依存症の症状そのものであり、それを認めることは被害を深刻化させ、家計破綻を促進することに他ならない!

3. カジノの儲けの「メダルの裏側」は？



It's Raining Yen!
Japan could be another Macau

12 カ所のカジノで年間約3兆円の儲けが！
それって天から雨のように降ってくるの？

日本の儲けの源泉は何か？

表 CLSAのカジノ収益推計

潜在的市場推計

	台数(m)	賭け額 (b\$)	カジノ収 益への置 き換え
パチンコ	4.6	250	19-28

注：賭け額19兆円(2012)

win率10-15%での推計。18%なら330億ドルに

収益推計（トップダウン）

	Singapor e	Macau(中国)	Macau(広東)	日本の推 計	GGR規模 (b\$)
GDP比GGR	2.1%	0.5%	1.5%	0.82%	370
1人当りGGR	オーストラリア、米国、シン ガポールの平均 \$ 320~500			\$413	430
消費基準	奢侈品、旅行代、可処分所 得、年間貯蓄に対するGGR比 の各国平均から推計				350
上記3基準					380

資料：CLSA Samurai Showdown, Feb 2017

It's Raining Yen !, Feb 2014

注：トップダウン推計は、共通。

日本人の富の大きさとギャンブル市場の大きさが儲けの理由！

◆日本のカジノ市場の儲け推計の根拠は何か？

国際観光客、海外のVIPギャンブラー、それとも？



投資家はどう計算しているのか？

ターゲットは日本人の富！

◆「**カジノは日本のとくに富裕層の個人金融資産の一部を吸い上げる事業**です。日本にとっては個人金融資産の蓄積は最大の経済資源であり、その一部を開発するわけです。」（某推進派ブログ14.7.2）



米国市場の失敗 = 過当競争にならないように、カジノ数を地域ごとに制限し安定的収益を保障！ 18

税収も空から降ってくるのか？

◆林横浜市長の「白紙」からIR(カジノ) 推進への決断の根拠

→カジノ事業者の「事業の見込み」

投資規模 6200～13000億円

売上 3500～8800億円 (内訳不明)

EBITDA(償却費・返済額込みの利益) 800～2100億円(EBITDA率24%)

施設面積 67～150ha (3%のカジノ面積で2万～4.5万㎡)

税収 600～1400億円 (内訳未公表、記者会見では1200億円?)



売上8800億円のカジノ比率80%とするとカジノ収益7040億円(税収1056億円)。**税収1200億円ならカジノ収益8000億円**となる。これはシンガポールのマリナ・ベイ・サンズの3個分(4.5万㎡、65.3億ドル)に相当し、IR延床面積は150ha、スロット7500機、テーブル1830台が必要な規模となる。



税収1200億円を可能とする最大規模のIRが山下ふ頭に出来るとどうなるのか？

毎年8000億円をギャンブルで客を負けさせ続けたいいけない世界

カジノ（ギャンブル）の経済的効果とは何か？

（１）ギャンブル（賭博）とは何か？

「偶然性に金品を賭けて、金品を得ようとする行為」

今、問題になっているIR型カジノとは何かの問いかけが重要！

（２）カジノ（ギャンブル）の経済的特質：「ゼロサム」の営み

ポール・サムエルソン『経済学』（第21章 農業における需要と供給）

①新たな価値を産み出さない無益な貨幣の移転

②所得の不平等と不安定性を助長

→顧客の負け＝「胴元」の儲けであり、新たな富を生まない行為

（３）カジノが経済的効果を生み出すための条件

①目的地効果、②奪還効果、③代替効果（カニバリゼーション）、

④漏出効果 * ① + ② > ③ + ④ならば経済効果が上回るが・・・

（４）ギャンブルによる依存症の発生（有害な副作用が大きい）

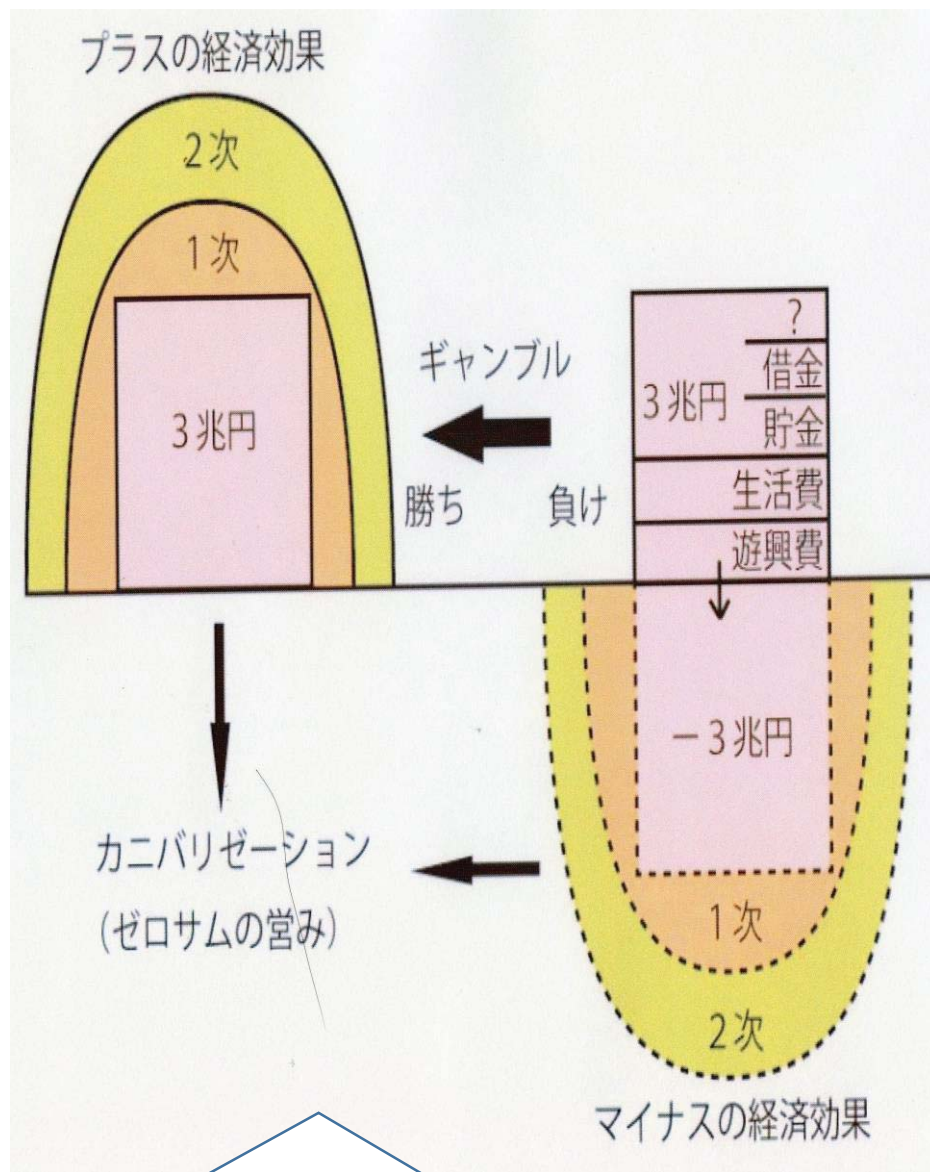
生産性の低下、犯罪増大、病気などの社会的コストの発生

純粋な経済効果は、目的地効果がどれぐらい達成できるか！

さらに依存症増大による社会的コスト&カジノ設置のための公共投資の費用などを勘案する必要

（*社会的コストは短期での評価困難）

経済効果強調の一面性：カニバリゼーションの発生



米国ゲーミング協会推計
客の負け額も直接的経済効果に！

◆ I R型カジノによるカニバリゼーションの威力

①カジノ収益を基にしたコンプによる不平等な競争でお客を奪われる地域企業（奪われた消費力によるマイナスの経済効果による地域経済の衰退）

②コンプで誘引されたギャンブル客はまさに「滞在型」であり I Rの外で消費する誘因が少ない！

③カジノ目的でない観光客はカジノに誘導されて消費力が奪われてしまう。地域で消費される観光消費の横取り！



I Rがない周辺の県は、一方的に食われる立場に立たされる！

横浜市と神奈川県が食う側に回ればいい！？

純益以上の株主還元を「公益性」を看板とするIRで認める？

表 ラスベガスサンズの収益構造 単位:百万ドル

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	累計
総収益	11,685	14,494	15,426	12,414	12,196	13,721	na	79,936
販促費控除	554	725	842	726	786	839	na	4,471
純収益	11,131	13,770	14,584	11,688	11,271	12,728	13,729	88,901
営業費用	8,820	10,362	10,485	8,847	8,769	9,264	9,978	66,524
営業利益	2,311	3,408	4,099	2,841	2,502	3,464	3,751	22,377
税引き前利益	2,063	3,144	3,833	2,622	2,264	3,054	3,326	20,305
法人税	181	189	245	236	239	(209)	375	1,255
純益	1,882	2,955	3,588	2,386	2,025	3,263	2,951	19,049
株買戻し	0	561	1,677	205	0	375	905	3,723
配当金	3,442	1,564	2,387	2,693	2,924	2,943	2,979	18,932
株主還元	3,442	2,134	4,052	2,898	2,924	3,304	3,884	22,638
ゲーム税	3,530	4,540	4,650	3,310	3,240	3,600	4,090	26,960
EBITDA	3,791	4,763	5,422	4,170	4,130	4,900	5,279	32,455
EBITDA/純収益	34.1%	34.6%	37.2%	35.7%	36.6%	38.5%	38.5%	36.5%
純益/純収益	16.9%	21.5%	24.6%	20.4%	18.0%	25.6%	21.5%	21.4%
株主還元/純収益	30.9%	15.5%	27.8%	24.8%	25.9%	26.0%	28.3%	25.5%

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	増減
資産	21,978	22,563	22,207	20,863	20,469	20,687	22,547	569
負債	13,505	13,224	13,341	12,445	12,973	13,060	15,802	2,297
長期	9,946	9,235	9,746	9,249	9,428	9,344	11,874	1,928

	2019	20~21	22~23	以降	合計
債務返済額	916	1,605	5,332	8,973	16,826

資料:10-k 2018年版より

純益190億ドルを超える226億ドルの株主還元。その結果債務が増大し、借金で返済する構造はメルコと同じ。CFが減少したらたちまち経営危機？

4. 世界最高水準の依存症対策なのか？

表 シンガポールの依存症調査について

	2008	2011	2014	2017
問題ギャンブラー	1.7%	1.2%	0.5%	0.8%
病的ギャンブラー	1.2%	1.4%	0.2%	0.1%
ギャンブル参加率	54.0%	47.0%	44.0%	52.0%
カジノ(IR)	0.0%	7.0%	2.0%	2.0%
船上カジノ等	17.0%	9.0%	5.0%	3.0%
初めての常習ギャンブル(IR)	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%
平均賭け額(月)	176	212	70	30
月千ドル以上の賭け	17.8%	21.0%	2.0%	0.0%
月500－千ドルの賭け	37.0%	21.0%	8.0%	6.0%
病的ギャンブラーの平均賭け額(月)	619	1,713	313	250
病的ギャンブラーの常習率	100.0%	68.0%	83.0%	100.0%
サンプル数	2300	3315	3000	3000
回答率	89.0%	81.0%	73.0%	77.0%

資料：NCPG“Report of Survey on Participation in Gambling Activities among Singapore Residents” 2009, 2012, 2015, 2018年版

注：調査は、面談方式でDSM－IVに基づいて行われている。

表面的には依存症率は低下しているが、それはどのような対策の効果なのか？
市民のカジノ参加率、賭け金額、回答率の低下は、市民にカジノに参加させない
取組みの成果ではないのか？外国客中心のシンガポールだから可能！

シンガポールの自己排除制度はなぜ機能しているのか？

表 シンガポールのカジノ立入り禁止措置について

	2010.6	2011.6	2012.5	2013.6	2014.6	2015.6	2016.6	2017.6	2018.6	2019.3	2019.6
排除総数	1,669	47,178	93,029	155,136	215,331	262,546	307,243	341,808	377,352	398,488	406,143
家族申請	123	613	1,083	1,475	1,782	1,989	2,231	2,420	2,616	2,731	2,769
自己申請	1,546	18,049	64,064	115,460	165,627	212,022	256,212	294,323	329,470	356,636	365,022
市民等	1,546	5,389	8,549	11,124	13,834	16,255	20,374	22,477	24,865	26,290	26,683
外国人	na	12,660	55,515	104,336	151,793	195,767	235,838	271,846	304,605	330,346	338,339
自動排除	na	28,516	27,882	38,201	47,922	48,535	48,800	45,065	45,266	39,121	38,352

資料：NCPG (National Council on Problem Gambling) "Active Casino Exclusion & Visit Limit"

注：①「カジノ排除制度」は、カジノ開業前の2009年末までに、家族申請、自己申請、自動排除が市民と永住権取得者を対象に開始されたが、外国人労働者に対しては2010年11月から適用が開始された。

②自動排除は、自己破産者や政府からの財政的補助を受けている低所得者層を対象に開始されたが、カジノにおける低所得者層の依存症増大に伴い、公的住宅入居者、家賃滞納者やコムケア補助対象者などへの適用拡大が2012年6月から実施された。

市民390万人（成人306万人—男性149万人、女性157万人）、非市民163万人

カジノ参加率 2011年 7% → 約21万人

2014年、17年 2% → 約6万人 自己排除申請者 = 依存症ならば、
カジノ経験者（常習者）に対してかなりの高率！

マカオや米国との違いは、NCPGという独立機関が担当しているから！

犯罪件数は減っている？

表 シンガポール 犯罪件数の推移

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
総犯罪数	33,152	31,508	31,015	29,984	32,315	33,839	33,099	32,668	33,126
傷害	4,177	3,969	3,824	3,822	4,269	4,139	4,354	4,495	5,031
強盗	567	443	389	418	535	299	249	216	210
空き巣	896	706	598	543	360	340	300	332	328
窃盗	19,560	18,314	18,476	17,075	16,722	15,615	14,122	13,431	12,196
詐欺横領	3,804	3,880	3,507	3,947	5,687	8,426	8,411	8,528	9,416
その他	4,148	4,196	4,221	4,179	4,742	5,020	5,663	5,666	5,945

資料：Yearbook of Statistics Singapore

注：「詐欺横領」は、commercial crimeの訳語

表 シンガポール 自己破産数の推移

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
自己破産申請	2,314	3,019	2,824	2,587	2,612	2,704	2,932	3,097
自己破産宣告	1,527	1,748	1,992	1,758	1,776	1,797	1,638	1,656
自己破産免責	1,391	1,881	2,584	3,546	3,499	4,359	2,030	4,027
合計	5,232	6,648	7,400	7,891	7,887	8,860	6,600	8,780

資料：Yearbook of Statistics Singapore

注：「自己破産免責」は、bankruptcy dischargeの訳で、クレジットカードなどの債務の支払い免除の適用を意味する。

注意すべき点 ①顧客の殆どは海外客であり、国内での犯罪件数は実態を反映していない。②国内の顧客が大きいく減少しているのに犯罪数が横ばいとすれば実質的に増加と言える。③ギャンブルによる借金が犯罪の原因とすれば自己破産（債務免除）の急増が注目すべき点。

I R 実施法の依存症対策の限界

◆ 「世界最高水準のカジノ規制によって、依存症などのI Rに対する様々な懸念に万全の対策」 (第3回I R整備推進本部での首相挨拶)



- ① 本人・家族申告による利用制限等の依存防止規程の作成を義務付け
→ **カジノ事業者任せでは実効性なし**
- ② 7日間で3回、連続する28日間で10回の入場制限
→ **1回が24時間のため12時間で週6日が可能**
- ③ 20歳未満の者等の入場禁止 → **I R内でカジノへの好奇心刺激**
- ④ 日本人入場者に対して6000円の入場料賦課
→ **取り戻す金額を増やし逆効果**
- ⑤ I R数上限を3として、7年後に見直し → **将来10か所?**
- ⑥ I R内のカジノ施設の面積をI R延床面積の3%以下に制限
→ **I R施設を巨大化すれば「無限」にカジノの拡張が可能に**
- ⑦ カジノ収益で依存症対策推進 → **典型的なマッチポンプ**



**営業時間、射幸性の大きさ、コンプ、CM、信用供与等、依存症促進策と
いふべきでは?**

米国の依存症対策は効果を発揮？ 現実には減少していない！

表 カジノの数と依存症率

カジノ数	参加度	常連	問題
0	72.7%	7.2%	2.7%
1	78.6%	8.9%	3.9%
2~3	77.6%	12.2%	4.6%
4~5	79.9%	12.4%	5.1%
6~	76.8%	10.0%	6.2%

資料：The Relationship Between Distance from Gambling Venues and Gambling Participation and Problem Gambling Among US Adults

◆ Exposure理論 vs Adaptation理論
 カジノ拡大でも依存症率は増大せず？



参加率は低下している一方で
 → カジノ周辺ほど常習率増加
 → 常習者ほど依存症率増加

* 隠す病気、巻き込む病気、自己認識できない特性：正確な調査の困難
「問題ギャンブラー」という把握の問題

表 米国のギャンブル依存症率の推移

	1999	2013
参加率	82.2%	76.9%
DSM-IV 4以上	2.0%	2.4%
DSM-IV 5以上	1.4%	1.0%
SOGS 3以上	5.5%	5.0%
SOGS 5以上	2.0%	2.4%

表 カジノからの距離と依存症率

距離	参加度	常習者	問題G
0~10	77.7%	11.2%	5.5%
10~20	77.8%	10.0%	5.3%
20~30	78.9%	10.4%	3.5%
30~40	74.4%	4.5%	2.0%
40~50	74.3%	8.4%	2.1%
50~	72.2%	7.5%	2.9%

資料：J.H.Welte他” Gambling and Problem Gambling in the United States : Changes Between 1999 and 2013”他

注：①DSM-IVは5つ以上で病的ギャンブラー。SOGSでは3点以上が問題ギャンブラー、5点以上が病的ギャンブラー。
 ②常習者は、週二回以上のギャンブラー

1千万人で7000億円の負け = 平均7万円なら大したことない？ 横浜市民300万人の2% (6万人) で3500億円だと583万円の負けとなる！ 一人で10人巻き込むと60万人が被害を受ける！

5. 財政危機を本当に解決するのか？

◆**税金のカニバリゼーション**:推進派ダグラスの驚き：

D・M・ウォーカー『カジノ産業の本質』

「住民がギャンブルにより多く支出するようになれば、他の財やサービスへの支出が減る可能性もある。・・・カジノは、州政府収入にマイナスの効果をもたらすようなのだ。・・・**カジノ産業が及ぼす影響も意外だった。**・・・**政治家や有権者は効果的な課税対象だと思い込んでいる。**・・・だが今回の分析結果を見る限り、**カジノの税金上の利点は、様々な論議や論文で主張されているほど確実なものとは言えない。**」(第7章)

◆**税金の機会損失の発生**：長期的には税金は減少。他の税金の伸びを下回る

Rockefeller Institute “State Revenue From Gambling –Short-Term Relief, Long-Term Disappointment” April 2016 **長期的には失望が**



- ①税金の共食いの可能性：他のギャンブル産業の不振、**消費税の減少**etc
- ②地域経済衰退による税金の減少と税負担の増大
- ③ギャンブル依存症増大による社会的コストの増大

自治体財政自身がギャンブル依存症になってしまうとどうなるか？ 28

停滞するギャンブル税収：機会損失の発生

表 シンガポールのギャンブル税収

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	伸び率
歳入全体	51,077.2	55,814.5	57,020.3	60,838.2	64,823.2	68,964.4	75,815.7	148.43%
法人所得税	12,096.3	12,821.3	12,679.6	13,371.5	13,815.1	13,602.2	14,944.3	123.54%
個人所得税	6,871.4	7,713.7	7,688.1	8,926.7	9,234.9	10,526.2	10,724.0	156.07%
消費税	8,687.0	9,038.0	9,512.7	10,215.0	10,345.1	11,078.3	10,959.5	126.16%
賭け税	2,373.4	2,304.8	2,378.8	2,591.0	2,719.0	2,682.0	2,688.2	113.26%
賭け税比率	4.65%	4.13%	4.17%	4.26%	4.19%	3.89%	3.55%	76.31%

資料：Yearbook of Statistics Singapore

「焼き畑農業」的ギャンブルの収益は長期的に減少する傾向。新たなカジノを設置するか規模を拡大するか、または規制緩和をするかで市民のギャンブル漬けを拡大することで税収維持を追求するようになる！

社会的コストと犠牲が集中する地域社会

表 社会的コストの分類と病的ギャンブラーのコスト推計

	NHGSCの分類	E.GrinoIs	NHGSC	
1	犯罪	3,591	逮捕 矯正	389 529
2	事業と雇用上の怠業等の損失	2,358	失業	398
3	自己破産	251	自己破産	1,027
4	鬱などの精神疾患	773	精神疾患	411
5	自殺	—	—	—
6	失業手当・社会給付・治療などの費用	415	失業手当 社会給付 不健康	106 75 871
7	規制費用	—	別計算	別計算
8	離婚・虐待等の家族的費用	62	離婚	1,338
9	家族・友人等からの不正資金	2,880	除外	除外
10	社会資本の減少	—	—	—
11	政治的な影響力集中	—	—	—
	合計	10,330		5,144

注: 社会的コストの定義は、NORC、E.GrinoIs、D.Walkerの分類をまとめたものである。

NHGSCのコスト推計は、NORCの推計を基に2007年価格に算定・修正したものである。

1000億円の税収を得るには6700億円のギャンブル消費が必要であり、シンガポールのマリナベイサンズ3個分のカジノ場(4・5haにスロット7500機、テーブル1830台)が必要になる。

生活保護費1人当たり180万円だが、例えば・・・

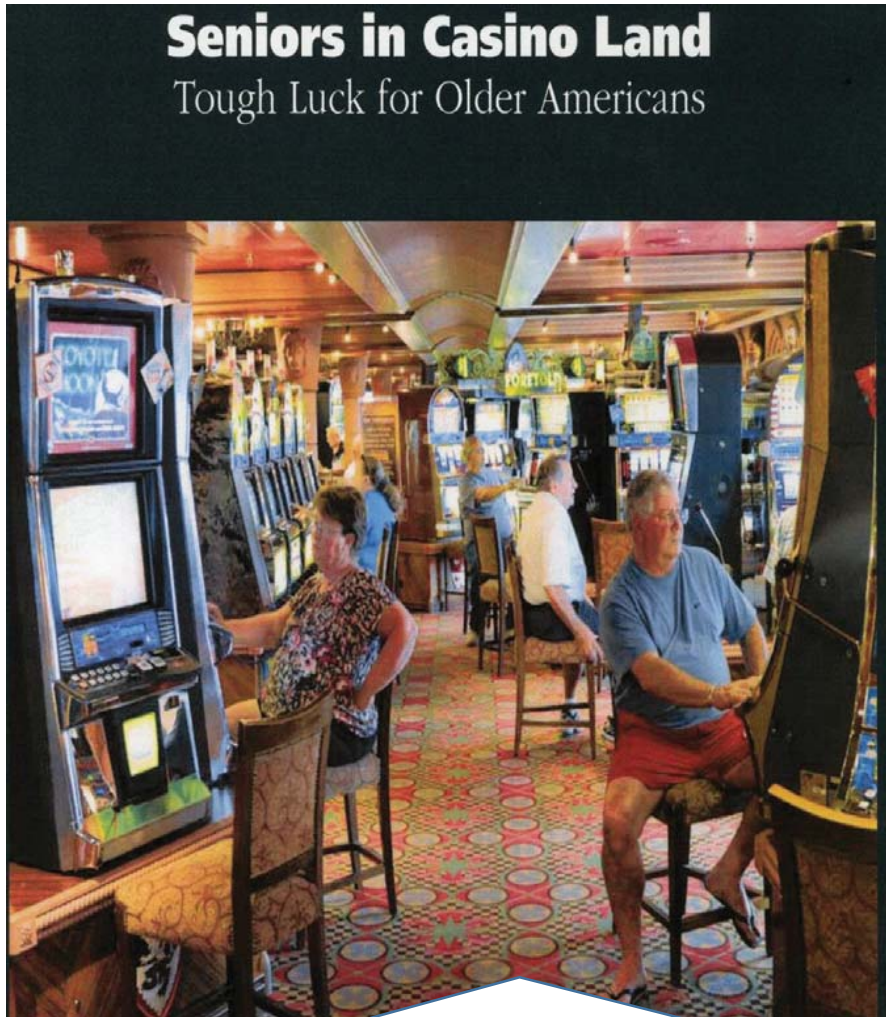


表 横浜市の生活保護等の現状

	2018年度
保護費全額 100万円	125,993
保護世帯	53,781
保護人員	69,477
一世帯当たり保護費 万円	234
1人当たり保護費 万円	181
世帯保護率	3.2%
中区	10.4%
人員保護率	1.9%
中区	6.1%

資料：横浜市統計書

ポートピア横浜、ウインズ横浜等がある中区の生活保護率の高さ！横浜市の依存症率2%(6万人)と仮定し、うち1万人が生活保護で180億円必要になる。米国では高齢者をターゲットにしたカジノが問題になっているが、これが豊かな高齢化社会をもたらすのか？

カジノの経済的効果は多面的かつ長期的な評価が必要

表 NH州:カジノの地域的影響資産

	南部	南西部	レイク地方	スキー地方	北部
カジノ来客数	1,410,852	303,683	333,855	531,943	55,877
カジノ収益	597,818,711	104,256,292	119,193,764	178,892,012	18,290,099
税収(39%)	233,149,297	40,659,954	46,485,568	69,767,885	7,133,139
宝くじへの影響	(21,655,088)	(3,294,553)	(8,609,944)	(4,384,998)	(902,813)
飲食・宿泊への影響	7,167,079	1,389,758	183,438	2,752,638	149,550
マサチューセッツ州の影響	(70,055,424)	(7,892,227)	(3,990,405)	0	0
州の純税収	148,605,864	30,862,932	34,068,657	68,135,525	6,379,876
カジノ雇用(間接含む)	3,232	3,164	3,164	3,164	3,164
既存雇用の喪失	(970)	(949)	(1,582)	(2,215)	(2,215)
90分圏内ギャンブラー推計	220,075	41,838	95,708	61,584	11,996
病的・問題ギャンブラーの発生	14,252	2,348	7,025	2,100	1,719
上記1人当たり費用	4,214	7,013	4,780	7,418	5,564
規制費用	6,477,558	6,477,558	6,477,558	6,477,558	6,477,558
健康保険局治療費用	3,735,504	1,771,718	2,541,872	1,733,621	1,460,147
非治療政府負担費	12,137,652	2,000,881	5,982,260	1,792,357	395,794
非治療社会費用	37,705,912	6,218,295	18,582,252	5,577,152	1,230,676
総社会費用	60,056,626	16,468,452	33,583,942	15,580,688	9,564,175
うち政府負担	22,350,714	10,250,157	15,001,690	10,003,536	8,333,499
純税収－総社会費用	88,549,238	14,394,480	484,715	52,554,837	(3,184,299)

資料:NH Gaming Study Commission Final Report, May 18, 2010より

注:5億ドル投資規模の大規模カジノ(テーブルとVLTs両方提供)の場合の推計

表 ウィスコンシン州のカジノの経済的効果

	100 \$
プラスの経済的効果	1,410.6
マイナスの経済的効果	-1,083.8
経済的効果(ネット)	326.7
社会的コスト:低	160.5
中	320.9
高	456.7
最終的経済的効果 低	166.3
中	5.8
高	-130.0

資料:Thompson, Gazel, Rickman The Economic Impact of Native American Gaming in Wisconsin,1995

注:カジノ客の80%は州民という想定である。

カジノ事業者側の経済効果だけを強調するのは一面的であり、負の経済効果や社会的コストの発生などを総合的にかつ長期的に評価する必要がある。

6. 本当にカジノ依存でないと国際観光振興できないのか？

「『**観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015**』に基づき、2020年（平成32年）に向けて、政府一丸、官民一体となって、訪日需要の創出と「**2000万人時代**」への万全の備えを速やかに進め」 骨太方針2015



「『**明日の日本を支える観光ビジョン**』に位置付けられた、2020年（平成32年）に訪日外国人旅行者数を4000万人、消費額を8兆円・・・達成等により観光先進国を目指すこととし」 骨太方針2016



◆ 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議(2015.11～2016.3)

観光先進国への「**3つの視点**」と「**10の改革**」

示唆的報告：「フランス人観光客の訪日促進について」 & 「海外富裕層の現状とその誘客・満足度向上に向け、取り組むべき方策」



確認されたこと：観光資源とは、日本でしか存在しないもの

「我が国は、**自然・文化・気候・食**という**観光振興に必要な4つの条件を兼ね備えた、世界でも数少ない国の一つ**」（上記「観光ビジョン」）

* D・アトキンソン『新・観光立国論』でも「稀有な国、日本」と賞賛

日本に何を求めて来ているのか？

(回答はあてはまるもの全て、%)

順位	回答者→ サンプル数	全体	アジア全体									欧米豪全体					
			韓国	中国	台湾	香港	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア	アメリカ	オーストラリア	イギリス	フランス			
1		3,214	52	54	38	52	54	43	54	60	65	64	45	37	46	45	51
2		2,352	51	55	52	40	51	61	65	58	54	53	39	37	49	28	41
3		168	41	39	26	36	42	26	42	36	47	54	49	50	50	44	51
4		284	41	48	51	42	51	46	49	50	52	39	23	22	29	20	21
5		377	36	38	28	23	45	36	51	37	48	30	31	27	38	24	37
6		371	35	41	26	42	48	48	46	37	38	34	20	19	25	15	20
7		283	31	30	14	26	24	20	37	32	44	39	36	32	37	34	41
8		318	31	30	10	24	32	25	37	29	36	43	31	25	31	30	39
9		284	22	24	18	22	19	22	26	21	31	28	17	20	18	12	20
10		267	21	23	2	11	20	18	31	21	36	42	16	19	17	16	12

宿泊先も、日本旅館71% v s 豪華ホテル42%。
体験したいことも日本でしか味わえないものが並ぶ

立法根拠はあるのか？ シンガポールを圧倒する日本

図表 外国観光客の増加 日本とシンガポールの比較

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	増加率	増減
日本：万人	na	861	622	836	1,037	1,341	1,974	2,403	2,869	3,119	501.4%	2,497
消費額（億円）	na	11,490	8,135	10,846	14,166	20,278	34,771	37,477	44,161	45,189	555.5%	37,054
シンガポール：万人	968	1,164	1,317	1,450	1,557	1,510	1,523	1,640	1,742	1,850	191.1%	882
消費額（100万Sドル）	12,642	18,931	22,277	23,081	23,469	23,560	21,777	25,748	26,807	26,900	212.8%	14,258

資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」（2010年4-6月期より開始）より

シンガポール「Annual Report on Tourism Statistics 2017」。

2017年は「Tourism Sector Performance Q4 2018 Report」

注①増減率は、ボトムからピーク時点までの変化率である。人数は万人である。

注②シンガポール訪問客数は、International Visitor Arrivals (IVA) の数字であり、空路、海路とマレーシア人を除く陸路での全ての訪問客数である。

③シンガポールの消費額はシンガポールドル表記

IRで国際観光客急増のシンガポールを見習え！と言うが、カジノが無い日本の方が外国観光客とその消費額の増加が大きい！観光資源の乏しいシンガポールは人工的な観光資源を「創る」しかなかった！



では、神奈川県（横浜市）は、日本の観光業活性化に乗り遅れてるのか？

I Rが必要な根拠は、横浜市が滞在型観光でないから？

外国観光客の伸びが低く、観光客のほとんどが日帰りだからIRが必要だと言われるわけですが・・・

横浜の観光の現状

- 外国人宿泊者数の伸び率が他都市より低い傾向にあり、外国人宿泊者数が日本全体の1%に満たない
- 観光客の約9割が日帰り、宿泊客の消費額も他の都道府県と比べて少ない
- 日本経済の成長産業であるインバウンド需要を取り込めていない状況

観光の現状について

【国際的なビッグイベント】	
2019年	第7回アフリカ開発会議 ラグビーワールドカップ2019™
2020年	東京2020オリンピック・パラリンピック

「宿泊旅行統計調査」には、都市レベルのデータはないのですが・・・



観光の現状について

	日本	東京都	横浜市
日帰り率	50.1%	53.0%	87.3%
観光消費額 (日帰り)	15,526円	18,740円	6,282円
観光消費額 (宿泊客)	49,732円	55,855円	33,896円

日帰り5割って本当？

日帰り、宿泊客のどちらも少ない

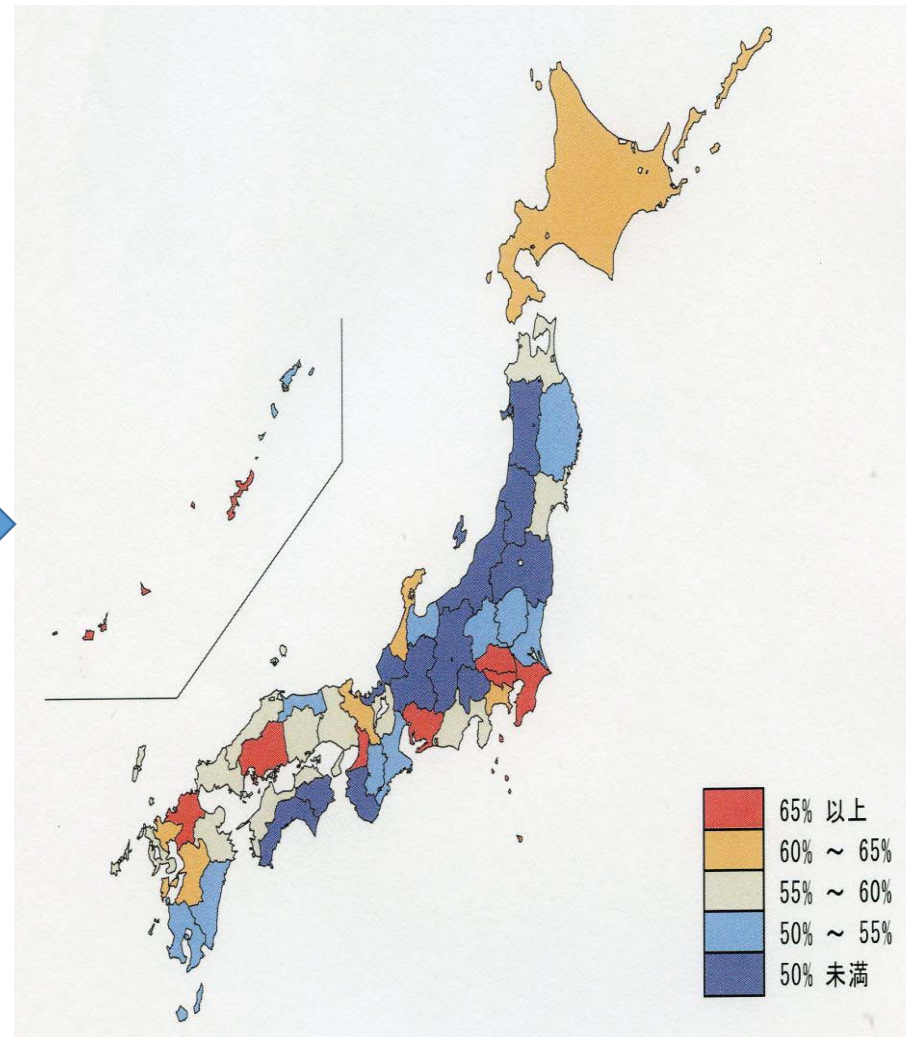
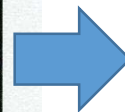
横浜市の消費額は旅行中に支払った額、東京都等の消費額は旅行会社への事前支払いや旅行後に掛かった費用を含む！

東京、京都、愛知よりも増加率が多いのですが・・・

表 外国観光客延べ宿泊数の推移

		H 2 5	H 3 0	
	全国	33,496	94,275	2.8
1	東京都	983	2,319	2.4
2	大阪府	431	1,512	3.5
3	北海道	307	834	2.7
4	京都府	263	627	2.4
5	千葉県	205	412	2.0
6	沖縄県	149	620	4.2
7	愛知県	115	285	2.5
8	神奈川県	107	275	2.6
9	福岡県	90	337	3.7
10	静岡県	56	179	3.2

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」より



伸び悩みの原因が宿泊施設の不足 = 稼働率の高さなら、宿泊施設の建設が必要であっても、カジノが必要な根拠にはならないのでは？

東京の方が日帰り観光客が多いのですが・・・

◆「神奈川県入込観光客調査報告書」

- ①入込観光客数：日帰り＋宿泊
- ②観光地、観光施設・行事の参加数
- ③調査日に観光地58か所で調査実施

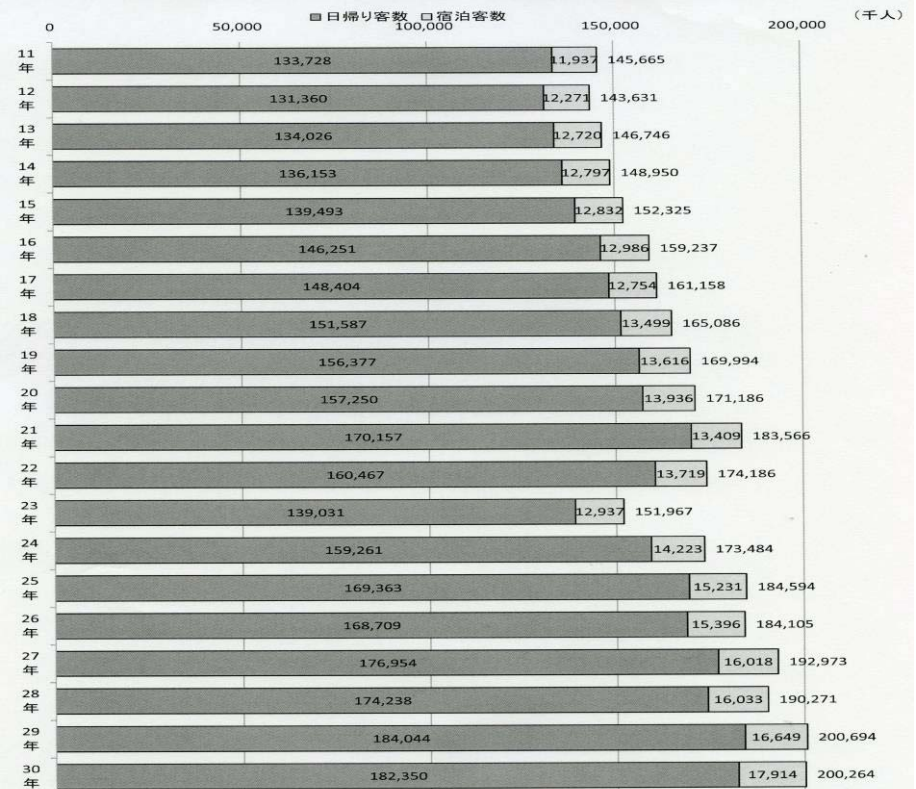


観光客推計約2億人中、日帰り観光客推計は約1億8235万人で91%というが**延べ人数の日帰り客が宿泊数より多めにカウントされるのは当然**

- ①「東京都観光客数等実態調査」でも宿泊4616万人、日帰り5億458万人で宿泊率8.4%という結果となる！
- ②「5割」の出典？である「旅行・観光消費動向調査」は住民対象に旅行形態を調査したもの
- ③消費額も対象が異なっている

IRが必要という根拠にならない！

①第1図 平成11年～平成30年の日帰り客・宿泊客数別グラフ



3 観光入込客数（実人数）の推計

区分	合計		日本在住者	
	数値	割合	数値	割合
観光入込客数 (千人回)	550,738	(2.5%)	536,496	(2.5%)
宿泊客	46,162	(4.2%)	35,520	(4.5%)
日帰り客	504,576	(2.4%)	500,975	(2.4%)

※()内の割合は、対前年増減率

※数字の単位未満は、端数処理してあるので合計の数値と内訳

実は後退しているシンガポールの国際競争力！？

観光の競争力 日本4位 世界経済フォーラム

■旅行・観光競争力 ランキング

①	(①)	スペイン
②	(②)	フランス
③	(③)	ドイツ
④	(④)	日本
⑤	(⑥)	米国
⑥	(⑤)	英国
⑦	(⑦)	オーストラリア
⑧	(⑧)	イタリア
⑨	(⑨)	カナダ
⑩	(⑩)	スイス
⑬	(⑮)	中国
⑭	(⑪)	香港
⑯	(⑱)	韓国
⑰	(⑬)	シンガポール
⑱	(⑯)	ニュージーランド

トップ10と20位以内のアジア太平洋の国・地域。カッコ内は2017年の順位

世界経済フォーラム（WEF、本部スイス・ジュネーブ）が4日に発表した最新版「旅行・観光競争力報告書」で、日本は140カ国・地域中4位となり、アジア太平洋での首位を保った。首位のスペインなど上位10位の顔ぶれは前回の2017年と同じだった。

報告書は隔年発行。計14項目で観光地としての魅力や強みを指数で評価する。日本は今回、14項目のうち「国際的な開放度」「陸上・港湾のインフラ」「文化資源・ビジネス旅行」が高く評価された。一方、「自然資源の活用には改善の余地がある」とされた。

評価指標は国際機関などの統計のほか、世界約1万6千人の経営者への意識調査をもとに算出される。日本は国際観光客数の増加を反映し、総合順位を11年の22位から、13年14位、15年9位、17年4位と上げてきた。「観光客へのサービスのインフラ」は項目別で13年に75位だったのが、今回は19位と改善。ただ、「価格競争力」は今回も113位と課題を残した。

（ウィーン＝吉武祐）

表 日本とシンガポールの国際観光競争力

	2009	2011	2013	2015	2017	2019
日本 世界	25	22	14	9	4	4
アジア	5	5	4	2	1	1
シンガポール 世界	10	10	10	11	13	17
アジア	2	1	1	3	4	6

資料：World Economic Forum "The Travel & Tourism Competitiveness Report"

国際観光業の競争力強化を大義名分としたシンガポールのIR導入であったが、競争力は逆に低下している。IRのない日本の躍進は、ビザ等の規制緩和と自然資源、文化などの観光資源の豊富さであり、その評価がシンガポールは低い。観光サービスインフラでも日本の方が高評価！

国際観光振興の王道は？

表 国際競争力比較

	日本	シンガポール		日本		シンガポール	
				順位	得点	順位	得点
社会環境	10位	7位	事業環境	15	5.4	2	6.0
			安全性	13	6.2	6	6.4
			健康衛生	16	6.4	60	5.6
			人的資源と労働市場	23	5.3	5	5.6
			情報通信技術	10	6.2	15	6.1
旅行観光政策と社会条件	25位	2位	政策的優先性	23	5.3	6	6.1
			開放性	6	4.6	3	4.8
			価格競争力	113	4.8	102	5.0
			自然環境の持続性	56	4.4	61	4.3
インフラ	8位	3位	航空交通	19	4.8	7	5.5
			道路港湾	5	6.0	2	6.4
			観光サービスインフラ	19	5.7	36	5.1
自然文化資源	7位	66位	自然資源	25	4.1	120	2.2
			文化資源とビジネス旅行	5	6.5	38	2.5

資料：WEF The Travel & Tourism Competitiveness Report 2019

観光サービスインフラリゾートとエンターテイメントではカジノはポイントにならない。自然と文化という観光資源において優位にある日本がなぜIRに頼らないと競争力が強化できないという話になるのか？

報告書にはカジノ関連の言及はなく、カジノ（IR）が評価されていないのではないのか？

実は低いカジノの魅力

Q. IRのどの施設に行ってみたいですか？(p.24)

(回答は3つまで選択、%)

順位	回答者→	全体	アジア全体									欧米豪全体				
			韓国	中国	台湾	香港	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア	アメリカ	オーストラリア	イギリス	フランス		
	サンプル数	6,274	4,149	521	533	504	519	515	514	519	524	2,125	526	526	539	534
1	商業施設(ショッピングモール)	46	54	44	63	50	45	71	49	52	55	31	32	29	27	35
2	ホテル	43	41	38	31	36	50	47	48	43	37	46	52	44	46	41
3	アミューズメント施設	40	48	18	56	55	59	46	50	45	57	26	23	30	21	29
4	温浴施設	37	42	56	40	55	30	28	39	40	47	29	21	30	28	35
5	劇場・映画館	23	22	26	28	22	25	20	19	22	19	24	25	25	26	20
6	国際会議場・展示施設	16	17	7	21	9	11	28	11	26	22	14	28	9	10	9
7	スポーツ施設	9	9	12	12	7	8	7	8	7	7	9	8	8	10	9
8	カジノ	7	7	13	4	10	8	5	8	8	3	7	11	9	4	3

カジノそのものへの訪問意向は低い。カジノによる収益等により、IR全体として魅力ある整備が重要。

世界120数か国で存在するカジノは、日本独自の観光資源にはなり得ない！
 (IR)が必要という議論になるのだが、
 ・ここで統合型リゾート
 ・日本独自の

7. カジノ抜きMICE開発は不可能なのか？

◆ 採算が取れないMICEは、カジノ収益なしでは実現できない！？
この「都市伝説」の真偽は？



内閣官房MICE施設機能向上WG

MICE施設への公的関与のあり方

論点整理「MICEの効果には外部性(都市競争力向上、イノベーション創出等)があり公的な関与に一定の合理性が認められる」

観光庁MICE国際競争力強化委員会

「我が国のMICE国際競争力の強化に向けて 最終とりまとめ」(2013.8)
「同上 提言」(2018年7月)



コンセッション方式での建設提言
20街区MICE施設事業もこの方式

	パシフィコ横浜 ～民設民営方式～	国内他施設 ～公設民営方式～
・整備	第三セクター	自治体
・運営	第三セクター	第三セクター等
・建設費	第三セクター(845億円)	自治体負担
・要返済	630億円(借入558億、敷金等72億)	なし
・運営費	減価償却費 あり	減価償却費 なし
※運営者が負担する経費	土地代 あり	土地代 なし
	固定資産税等 あり	固定資産税等 なし
	大規模改修費 あり	大規模改修費 なし

WG報告横浜市文化観光局「横浜MICEの取組み」(2012.12)では横浜方式としてアピールされていた。

MICE施設に対する公的関与のあり方

民間開発による施設整備・運営も含め、アジア、北米、豪州において見られるMICE施設における官民連携の取り組み事例を整理すると、以下のとおりとなる。

	民間開発モデル	PPP/PFIモデル	目的税充当モデル
調査対象事例	<ul style="list-style-type: none"> ・マリーナ・ベイ・サンズ ・サンテック・シンガポール ・コエックス 	<ul style="list-style-type: none"> ・メルボルン国際会議場・展示場 ・シドニー国際会議・展示場 	<ul style="list-style-type: none"> ・サンフランシスコTBID地区 ・サンディエゴTMD地区 ・ウィニペグ市TIF地区
背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・民間による国際競争力のあるMICE施設及び周辺機能も含めたエリア整備 ・観光客増加・輸出促進を実現する産業インフラとしてのMICE施設・エリアの位置付け 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の活性化、競争力強化に向けた魅力的なMICEエリアの整備 ・民間事業者への周辺地区の長期賃貸等によるエリア全体での公的負担削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・MICE施設整備のために税の一部を目的税化し、税収を整備運営費用に充当 ・施設整備の結果、MICE産業が活性化することで経済活動が増加し、被課税者にも裨益
スキーム概要	<ul style="list-style-type: none"> ・集客施設であるMICE施設の整備運営に必要な資金を、付随する収益施設によって賄う事で、民間によるMICEエリア開発を可能にするスキーム ・調査対象事例の収益施設 <ul style="list-style-type: none"> ➢マリーナ・ベイ・サンズ <ul style="list-style-type: none"> ⇒カジノ、ホテル、商業施設等 ➢サンテック・シンガポール <ul style="list-style-type: none"> ⇒商業施設等 ➢コエックス⇒商業施設等 	<ul style="list-style-type: none"> ・MICE施設の設計、建設、維持管理は、PPP事業として民間事業者へ委託(公的資金充当) ・周辺商業地区の長期賃貸収入により公的費用を縮減 ・調査対象事例の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ➢メルボルン:MICE施設の運営は公的機関(トラスト)が実施 ➢シドニー:PPP事業としてMICE施設の運営も民間事業者へ委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・集客施設であるMICE施設の整備運営の財源確保を目的とし、施設により恩恵を受ける主体(整備地区周辺のホテルや事業者等)に課税し得られた税収を施設に充当することで、被課税者に還元するスキーム ・調査対象事例の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ➢サンフランシスコ、サンディエゴ:ホテル課税充当モデル ➢カナダ ウィニペグ市:固定資産税増収分充当モデル
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・いずれのMICEエリアも都心中心部に立地 ・商業地区として極めて高いポテンシャルを有していることが前提条件 	<ul style="list-style-type: none"> ・都心商業地区として高いポテンシャルを有していることが民間事業者参入の前提条件 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備費用は自治体が税増収分を償還財源とした債券発行等により捻出 ・目的税は自治体の直接的な負担を軽減する役割
スキーム図			

「大規模展示場は、用地の確保も含めて民間事業者が単独で建設から運営に至るまで事業を実施することは困難である。特に、建設工事単価が高い場合は、整備、維持修繕費等を民間事業者が負担することは困難であり、施設の整備、所有と運営を分離し、公共所有のもとで、運営を施設運営会社に安価又は無償貸付することが考えられる。」(MICE施設機能向上WG第3回参考データ集)

ラスベガスのMICE戦略は？

A. ラスベガス・コンベンションセンター 19万㎡

- 同市の総展示面積は43万㎡で全米最大の「見本市都市」
- 「市の最大の収入源は見本市」と、市が2006年に公式発表



ラスベガスのMICE戦略の中核を担うLVC建設と運営にはカジノ資金は使われていない。運営主体のLVCVAの収益の8割はホテル・モーテルからの部屋税であり、施設利用料も17%程度でしかないが、その誘客の消費額と経済効果が極めて大きい。

表 LVCVAの収支 General Fund 千ドル

	13年度	構成	17年度	構成	18年度	構成
収入 全体	253,051	100.0%	351,387	100.0%	351,404	100.0%
部屋税	203,196	80.3%	281,389	80.1%	283,540	80.7%
ゲーミング手数料	1,832	0.7%	1,594	0.5%	1,581	0.4%
施設利用料	45,043	17.8%	59,985	17.1%	58,810	16.7%
その他手数料	2,803	1.1%	8,022	2.3%	7,019	2.0%
支出 全体	199,569	100.0%	237,019	100.0%	248,762	100.0%
一般管理	13,246	6.6%	19,533	8.2%	22,907	9.2%
マーケティング	30,302	15.2%	45,095	19.0%	40,835	16.4%
宣伝	90,587	45.4%	95,905	40.5%	101,500	40.8%
運営	36,691	18.4%	39,290	16.6%	41,291	16.6%
特別企画補助	8,234	4.1%	12,196	5.1%	17,130	6.9%
地域サポート	20,509	10.3%	25,000	10.5%	25,000	10.0%
収支	53,482	21.1%	114,368	32.5%	102,642	29.2%

資料：LVCVA Popular Annual Financial Report

注① GFには資本投資や債務返済は含まれない。

② 他のファンドには、Debt Service Fund、Capital Fund OPEB Fund等がある。

③ 2018年度のLVCVAの債務残高は10億96万ドル、返済額は8259万7189ドルである。

表 LVCVAの債務 千ドル

	2016	返済	新規	2017	返済	新規	2018
一般債	552,365	46,090	21,175	527,450	26,060	326,855	828,245
収入債	192,915	183,585	170,905	180,235	78,530	71,005	172,710
合計	745,280	229,675	192,080	707,685	104,590	397,860	1,000,955

資料：LVCVA Popular Annual Financ

注 債券発行はクラーク郡が行っているが、その格付けはダブルA

LVCVAの役割：MICEと観光宣伝での誘客促進

表 ラスベガス訪問客と会議参加者の比率

	1970	1983	1990	2000	2007	2010	2017	2018
全体(千人)	6,788	12,348	20,954	35,850	39,197	37,335	42,214	42,116
会議(千人)	269	944	1,742	3,853	6,209	4,473	6,646	6,501
比率	4.0%	7.6%	8.3%	10.7%	15.8%	12.0%	15.7%	15.4%
部屋数	25430	52,529	73,730	124,270	132,947	148,935	148,896	149,158
稼働率 平日	na	67.1%	80.9%	86.6%	88.7%	76.8%	86.0%	85.5%
週末	na	86.9%	93.6%	94.5%	94.3%	88.4%	94.3%	94.5%
全体	68.0%	72.6%	84.7%	89.1%	90.4%	80.4%	88.7%	88.2%
部屋税(千ドル)	3,751	21,731	49,494	130,551	219,714	163,810	282,497	282,596
ギャンブル収益(千ドル)	369,287	1,887,451	4,104,001	7,671,252	10,868,464	8,908,574	9,978,957	10,249,964

資料：LVCVA Historical LV Visitor Statistics(1970-2017)

注：2007年にピークに達したギャンブル収益はリーマンショックで落ち込むが、2010年をボトムに回復中

②部屋稼働率の平日と週末のデータは1983年より公表開始

LVCVAによる誘客宿泊数は758万人(14.9%)で、うちLVCC341万人(6.7%)で、その消費額42億ドル、経済効果71億ドルで、LVCVAの経費(投資額)に対する成果は、それぞれ14倍、23倍という(Return on Investment Analysis,2018.1)

シドニー市の港湾再開発

◆ Daring Harbour 再開発の経緯
造船業の衰退、コンテナへの移行



Darling Harbour Live

NSW州とLendlease, Hostplus, Capella Capital, AEG Ogden, Spotless FM, First State Superの20ha、34億ドルの共同事業。MICE軸にホテル、飲食店、ミュージアムなどの展開



ICC SydneyによるMICEの展開

14haで15億ドル投資で2016年開業

Convention : 8000人収容

35000㎡の展示施設

Exhibition : 3会場計37600㎡

Theatre : 9000席



ICC Sydneyの外観



◆2016年12月開業後の1年の実績

- ・ 来客による消費7.85億ドル(5.6億ドルは州外客)
- ・ イベント数755件で130万人来客で150万人が宿泊
- ・ 国際イベント36件で41880人、国内イベント151件で141100人
- ・ 展示も71件開催
- ・ 3700人の雇用



港湾地区はずれにスターというカジノはあるがホテル型カジノ。建設中のクラウンカジノはVIP限定のホテル型カジノ。カジノ収益に依存した開発計画でないためより自由で健全な発展が展望できる！

横浜ハーバーリゾート構想の豊かな可能性：YHR協会資料より

	東京ビッグサイト H30年6月 (3日間の実績)	山下ふ頭の 潜在力 (年間)
展示場面積	8.0 ha	25.0 ha
来場者数	88,679 人	2,000万人
海外参加者	3,930 人	100万人
セミナー受講者数	13,925 人	350万人
会場での商談額	877 億円	22兆 億円
経済効果	84 億円	2兆 億円
宿泊者数	15,611 人	400万人
雇用創出数	10,149 人	3万人



47haの山下ふ頭の再開発において、カジノ収益依存の再開発計画はその可能性と発展性を逆に狭めることになる。カジノ無しでディズニー・クルーズなどが実現し、かつ自立したMICE戦略を進めることができる。弊害が無く経済効果が大きいカジノ無しの再開発計画の可能性を示す案！

MICE型リゾート構想(YHR協会提供資料より)

YHRが推進するハーバーリゾート

※ 施設投資を伴う

ハーバーリゾートの内訳

- ① 国際展示場・見本市 ※ → 展示面積25ha:世界のトップ10入り
- ② 国際クルーズ拠点 ※ → 大型クルーズ船 (Disneyクルーズ等)、メガヨットの寄港地化
- ③ 中長期滞在型ホテル ※ → 2000~5000室規模 5~7つ星ホテル
- ④ コンサート・劇場ホール ※ → 世界・日本のトップレベルのアーティストを招聘
- ⑤ 世界一流のイベント ※ → 自動車・ヨットレース等 ベネチア・リオ カルニバル誘致など

① 日本最大の見本市会場を、「山下ふ頭」に建設

A. 建設場所

山下ふ頭の土地面積 43万㎡

←トラックヤード (幅21m)

展示面積 20万㎡

会場用土地面積 16.9万㎡

建築面積 14.4万㎡

延床面積 42.3万㎡

その他のラベル: エントランスホワイエ, 山下公園, 駅直結の動く歩道, 交通ターミナル, みなとみらい線, 中華街駅 (徒歩6分), 車両入場口, エントランス

B. 立体図

3階: セミナー会場, ホールルーム

2階: 展示ホール

1階: エントランスホワイエ, トラックヤード, 展示ホール, トラックヤード, トラックヤード, 駐車場

←駅直結の動く歩道

← 駐車場入口

26

49

目指せ！横浜メッセ！

表 パシフィコ横浜の収支と経済効果

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
総売上 100万円	7,999	8,060	8,122	8,274	8,535	8,289
会場使用料	na	3,623	3,607	3,853	3,903	3,769
営業利益 100万円	1,452	1,248	982	1,291	1,026	857
純利益	391	470	460	380	296	167
利用件数	1,030	980	959	945	976	955
来場者数 万人	423	483	425	432	428	413
直接効果 億円	na	na	na	na	1,060	na
横浜市	na	na	na	na	600	na
経済波及効果 億円	na	na	na	na	2,310	na
横浜市	na	na	na	na	860	na
誘発税収額 億円	na	na	na	na	270	na
横浜市	na	na	na	na	13	na
雇用効果 人	na	na	na	na	20,000	na
横浜市	na	na	na	na	7,300	na
直接効果／総売上	na	na	na	na	12.4倍	na
直接効果／会場使用料	na	na	na	na	27.2倍	na
波及効果／総売上	na	na	na	na	27.1倍	na
波及効果／会場使用料	na	na	na	na	59.2倍	na

資料：パシフィコ横浜 Annual Report

表 横浜パシフィコの収支

100万円

	8年度	16年度	17年度	18年度
売上高	7685.926	8,274.4	8,535.6	8,289.7
売上原価	6367.71	6,161.6	6,667.5	6,559.3
売上総利益	1318.216	2,112.8	1,868.1	1,730.5
販売費及び一般管理費	737.565	820.9	841.2	873.4
支払利息	551.286	309.5	311.9	857.1
国庫補助金	22.673	0.0	410.7	0.0
特別損失(固定資産圧縮損・除却損)	57.33	396.0	545.6	314.8
税引前当期純利益	656.381	545.6	537.8	147.4
資産	42,355.5	42,510.7	41,148.6	39,910.0
負債	33,643.8	31,242.4	29,621.4	28,245.2
長期借入金	26,361.5	22,586.1	22,837.2	25,090.5

横浜パシフィコはPFI方式で建設し民間に運営権を委託。展示場2万㎡のパシフィコで2310億円の経済効果で20万㎡なら2兆円を超える！
横浜市はなぜパシフィコ横浜で蓄積した経験やノウハウを発展させないのか

終わりに：横浜を待ち受ける I R 型カジノのリスク

◆ 「基本方針案」：カジノ事業不振時のリスクを自治体が負う仕組みが実施協定で想定されている？

< 設置運営事業等の継続が困難となった場合における措置に関する事項 >

「 I R 事業の継続が困難となる事由として、 I R 事業の業績不振、カジノ事業の免許が取得又は更新できない場合、国土交通大臣による区域整備計画の認定が取り消される場合又は認定の更新がなされない場合、災害の発生等が考えられるが、これらの想定される事由を出来る限り具体的かつ網羅的に列挙したうえで、それぞれの場合に都道府県及び I R 事業者が採るべき措置を定めておくことが求められる」

「 I R 事業の継続が困難な事由が発生した場合又は発生するおそれが強いと認められる場合には、長期間にわたって安定的で継続的な I R 事業の運営に向けて、その状態の修復を図ることが基本であることから、帰責事由の有無や程度に応じて、修復に向けて認定設置都道府県等と I R 事業者が採るべき措置を、具体的かつ明確に規定しておくことが求められる」 35頁

「 I R 事業の廃止に伴って生じる費用又は損害について、都道府県等と I R 事業者との間における帰責事由の有無や程度に応じた負担関係を、具体的かつ明確に規定しておくことが求められる」 36頁

「実施協定においては、IR事業が実施協定に従って適切に運営されているにも関わらず、都道府県またはIR事業者のいずれかが必要な手続きを行わないことにより認定の更新がなされない場合（都道府県の行政の判断による場合、IR事業者の判断による場合のほか、都道府県等議会の同意が行われないことによる場合も含む）における補償について規定することも可能である。」36頁

実施協定の有効期間が区域整備計画の認定有効期間を超えた期間を定めることも可能とされる一方で「実施協定においては、都道府県等の申請により認定の取消しが行われた場合における補償について規定しておくことも可能である」40頁とする。



長期的継続的なIR事業を保障する観点から極めて手厚い補償義務が誘致自治体に課せられる危険性が高く、かつ自治体の首長や議会構成の交替による政策変更を大きく束縛する内容となっている。



カジノ高収益実現＝県民・市民の賭博漬け

カジノ収益不振＝自治体の損失補てん、規制緩和・・・

＊ マカオでは免許更新が認められなかった場合は、カジノ施設は無償でマカオ政府に没収される。